



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社マツキヨココカラ&カンパニー
(旧会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス)
コード番号 3088 URL <http://www.matsukiyocokara.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ管理統括財務戦略室長 (氏名) 西田 浩

TEL 03-6845-0005

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	729,969	34.0	41,407	31.1	44,881	31.5	34,588	60.1
2021年3月期	544,737	-	31,582	-	34,140	-	21,602	-

(注) 包括利益 2022年3月期 29,848百万円 (22.6%) 2021年3月期 24,350百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	283.15	283.05	9.7	8.8	5.7
2021年3月期	210.45	210.36	9.1	9.5	5.8

(注) 1) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しており、2021年3月期の連結経営成績を組替えております。これに伴い、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

2) 2022年3月期の連結業績は、旧株式会社マツモトキヨシホールディングスの第2四半期までの連結業績と経営統合後の当社(株式会社マツキヨココカラ&カンパニー)の第3四半期以降の連結業績を合算したものととなります。

3) 2022年3月期連結累計期間における上記営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益には、当社が旧株式会社ココカラファインとの経営統合(経営統合日:2021年10月1日)に伴い発生した、のれん償却額3,144百万円、商標権償却費473百万円が含まれております。これを控除した後の営業利益は45,025百万円(42.6%)、経常利益は48,499百万円(42.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は38,207百万円(76.9%)であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	656,735	464,341	70.7	3,285.02
2021年3月期	368,936	246,220	66.7	2,398.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 464,273百万円 2021年3月期 246,177百万円

(注) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しており、2021年3月期の連結財政状態を組替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	39,812	△15,485	△20,337	74,519
2021年3月期	25,875	△6,311	△9,409	38,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00	7,194	33.3	3.0
2022年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00	8,520	24.7	2.5
2023年3月期(予想)	-	40.00	-	40.00	80.00		27.9	

(注) 2023年3月期の配当金予想は、2022年5月13日公表の「2023年3月期の配当予想(経営統合1周年及びマツモトキヨシ創業90周年記念配当)」に関するお知らせをご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	460,000	66.1	22,000	39.4	24,000	43.3	14,300	38.8	117.06
通期	950,000	30.1	53,000	28.0	57,000	27.0	35,000	1.2	286.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

株式会社ココカラファイングループ
新規 2社（社名）（旧株式会社ココカラファイン） 除外 社（社名）
株式会社ココカラファインヘルスケア

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	142,966,710株	2021年3月期	109,272,214株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,636,020株	2021年3月期	6,618,022株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	122,156,865株	2021年3月期	102,650,741株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2022年3月期 126,318株、2021年3月期 127,394株）が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	189,296	△49.1	△185	—	16,609	38.2	15,862	37.0
2021年3月期	371,991	—	△790	—	12,019	—	11,580	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	129.85	129.81
2021年3月期	112.82	112.77

（注）1）当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しており、2021年3月期の個別経営成績を組替えております。これに伴い、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

2）2022年3月期の個別経営成績は、旧株式会社マツモトキヨシホールディングスの第2四半期までの個別経営成績と経営統合後の当社（株式会社マツキヨココカラ&カンパニー）の第3四半期以降の個別経営成績を合算したものととなります。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	417,609	364,601	87.3	2,579.47
2021年3月期	317,203	178,068	56.1	1,734.22

（参考）自己資本 2022年3月期 364,558百万円 2021年3月期 178,025百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(企業結合等関係)	23
(収益認識関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
売上及び仕入の状況	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が残る中、企業収益や雇用・所得環境に持ち直しの動きがみられたものの、厳しい状況で推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、旧株式会社マツモトキヨシホールディングス(当社)と旧株式会社ココカラファインは、2021年10月1日に経営統合を実施し、当社は、株式会社マツキヨココカラ&カンパニーへ商号を変更いたしました。当社グループの重点戦略は国内とグローバルに分け設定し、国内戦略として「お客様のライフステージに応じた価値提供」を戦略テーマに3つの重点戦略、①利便性の追求-お客様との繋がりの深化、②独自性の追求-体験やサービス提供の新化、③専門性の追求-トータルケアの進化と、グローバル戦略として「アジア市場での更なるプレゼンス向上」を戦略テーマに④グローバル事業の更なる拡大を重点戦略として設定し、経営統合によるシナジー実現に取り組ましました。2021年11月に当社の誕生を記念したPB商品として敏感肌向けスキンケアシリーズ「RECIPEO（レシピオ）」を株式会社コーセーと共同開発し、順次新商品の展開を進めています。2022年3月末現在における当社グループの顧客接点数は、1億1,466万となり、国内店舗数は3,325店舗（うち調剤薬局数856店舗、健康サポート薬局数144店舗）となりました。今後も4つの重点戦略を実行することで収益改善を図ってまいります。

当社が展開する「マツモトキヨシ」のブランドについて、世界最大のブランディング専門会社であるインターブランド社によるグローバルに展開される日本発のブランド価値評価ランキング「Best Japan Brands 2022」において82位となり、2022年も日本のドラッグストアとしてナンバーワンブランドの評価をいただきました。

当社の健康経営について、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されました。

これらの結果、当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	544,737	729,969	185,232	34.0
営業利益	31,582	41,407	9,824	31.1
経常利益	34,140	44,881	10,740	31.5
親会社株主に帰属する当期純利益	21,602	34,588	12,985	60.1

このうち、当連結会計年度における上記営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益には、当社が旧株式会社ココカラファインとの経営統合（経営統合日：2021年10月1日）に伴い発生した、のれん償却額3,144百万円、商標権償却費473百万円が含まれております。これを控除した後の営業利益は45,025百万円（42.6%）、経常利益は48,499百万円（42.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は38,207百万円（76.9%）であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

2021年10月1日付で実施された株式会社ココカラファイングループ（旧株式会社ココカラファイン）との経営統合に伴い、報告セグメントを従来の「小売事業」「卸売事業」「管理サポート事業」から「マツモトキヨシグループ事業」「ココカラファイングループ事業」「管理サポート事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
マツモトキヨシ グループ事業	売上高	537,609	540,062	2,452	0.5%
	セグメント利益又は セグメント損失(△)	31,838	36,169	4,330	13.6%
ココカラファイン グループ事業	売上高	—	182,624	182,624	—
	セグメント利益又は セグメント損失(△)	—	5,312	5,312	—
管理サポート 事業	売上高	383,164	463,356	80,192	20.9%
	セグメント利益又は セグメント損失(△)	△594	△131	462	△77.9%
調整額	売上高	△376,036	△456,073	△80,036	21.3%
	セグメント利益又は セグメント損失(△)	337	56	△281	△83.3%
合計	売上高	544,737	729,969	185,232	34.0%
	セグメント利益又は セグメント損失(△)	31,582	41,407	9,824	31.1%

このうち、当連結会計年度における上記ココカラファイングループ事業のセグメント利益5,312百万円には、当社が旧株式会社ココカラファインとの経営統合（経営統合日：2021年10月1日）に伴い発生した、のれん償却額3,144百万円、商標権償却費473百万円が含まれております。これを控除した後のセグメント利益は8,930百万円であります。

<マツモトキヨシグループ事業>

4つの重点戦略に対して、①利便性の追求-お客様との繋がり深化として、社会全体のデジタル化が進み、お客様のライフスタイルが変化しつつある中で、一人ひとりのお客様と深く繋がっていくことでニーズを的確に捉え、最も身近な存在となる必要と考えております。そのため、デジタルと店舗網を活用したお客様に届ける仕組みづくり、様々な買い物スタイルの提供など、利便性を追求していくことで、お客様により深く寄り添う営業を目指しております。マツモトキヨシグループの顧客接点数は、2022年3月末現在、8,822万まで拡大いたしました。

②独自性の追求-体験やサービス提供の新化として、激しい競争環境の中で、お客様との様々な接点から蓄積されたデータと高いマーケティング分析力を活かし、お客様の価値観に基づいた商品・サービスや店舗モデルの開発、メーカー様向け広告配信事業の展開など、マツモトキヨシグループならではの独自性を追求していくことで、お客様に選ばれる企業を目指しております。PB商品につきましては、「matsukiyo」「matsukiyo LAB」「ARGELAN（アルジェラン）」「THE RETINOTIME（ザ・レチノタイム）」からそれぞれ新商品を発売いたしました。

③専門性の追求-トータルケアの進化として、少子高齢化が進み、健康長寿社会の実現を目指すわが国においては、様々なお客様のライフステージに応じた質の高いサービスを提供することで、地域社会により大きな安心と喜びを提供していくことが求められていると考えております。そのため、セルフメディケーションの推進やオンラインを活用した服薬指導・接客などに加え、心と身体の両面でのビューティーケアなど、専門性を追求していくことで、地域包括ケアシステムを支え、すべての人がいつまでも美しく、健康で心豊かな生活を送れるよう取り組んでおります。調剤薬局数は372店舗となり、厚生労働省の認可を受けた健康サポート薬局数は38店舗となりました。また、薬局経営支援サービスである調剤サポートプログラムの加盟店舗数は153店舗まで拡大いたしました。

④グローバル事業の更なる拡大では、アジアを中心とした新たな進出国の開拓や海外店舗展開、越境EC事業の拡大を図るため、海外SNSの活用やグローバル会員獲得によるアプローチ強化、グローバルで活躍する人材の開発、海外で支持される商品の開発などに積極的に取り組むことで、美と健康への意識が高まっているアジア地域での事業規模拡大とプレゼンス向上を目指しております。海外では、タイ王国で23店舗、台湾で16店舗、ベトナム社会主義共和国で2店舗の合計41店舗を展開しております。

<ココカラファイングループ事業>

「利便性の追求-お客様との繋がりへの深化」「独自性の追求-体験やサービス提供の新化」「専門性の追求-トータルケアの進化」という3つの国内重点戦略に対して、マツモトキヨシグループと同様の取組みを実行しました。なお、顧客接点数は、2022年3月末現在、2,644万、調剤薬局数は484店舗となり、健康サポート薬局数は106店舗となりました。

経営統合後の国内店舗の出退店の状況につきましては、次のとおりであります。

(単位：店舗)

	2021年9月30日 現在の店舗数	出店	閉店	2022年3月31日 現在の店舗数
マツモトキヨシグループ (注) 1	1,787	35	13	1,808
ココカラファイングループ (注) 2	1,512	19	14	1,517
合計	3,299	54	27	3,325

(注) 1. 2021年9月30日現在の店舗数は旧株式会社マツモトキヨシホールディングス店舗数となります。

2. 2021年9月30日現在の店舗数は旧株式会社ココカラファイン店舗数となります。

<管理サポート事業>

当事業は、当社グループ会社を取り扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄、その間接業務の受託業務及び、外部への商品供給・施工業務等を行っており、経営統合により業務活動の範囲も拡大しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,877億99百万円増加して6,567億35百万円となりました。これは主に投資有価証券が443億80百万円減少したものの、現金及び預金が360億1百万円、商品が514億89百万円、売掛金が244億35百万円、のれんが1,150億16百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、696億77百万円増加して1,923億93百万円となりました。これは主に買掛金が369億85百万円、未払法人税等が58億78百万円、流動負債その他が93億27百万円、退職給付に係る負債が56億50百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、2,181億21百万円増加して4,643億41百万円となりました。これは主に、株式会社ココカラファインとの経営統合等により、資本剰余金が1,829億33百万円、利益剰余金が258億78百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は745億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して360億1百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、398億12百万円（前期は258億75百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益496億29百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、154億85百万円（前期は63億11百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出93億17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、203億37百万円（前期は94億9百万円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出90億9百万円、配当金の支払額による支出82億72百万円等によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する感染対策に万全を図り、政府による各種の政策の効果により景気が持ち直していくことが期待されます。一方、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約などによる景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続するものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、1億1千万を超える顧客接点を活用し、立地・環境に合わせた最適な品揃えやサービスを提供するとともに、多彩なフォーマットを持つ強みを活かし更なるエリアドミナント化を推進してまいります。また、全国47都道府県に3,300店舗超を展開する「お客様に最も身近な日本最大のドラッグストアグループ」として「健康」「美容」「ウェルネス」の3つを軸に、常にお客様に寄り添う企業となり、地域社会へより大きな安心と喜びを提供してまいります。

その実現に向けた国内戦略として「お客様のライフステージに応じた価値提供」を戦略テーマに①利便性の追求 - お客様との繋がり深化、②独自性の追求 - 体験やサービス提供の新化、③専門性の追求 - トータルケアの進化と、グローバル戦略として「アジア市場での更なるプレゼンス向上」を戦略テーマに④グローバル事業の更なる拡大を重点戦略として設定し、取り組んでまいります。

以上を踏まえて、2023年3月期における連結業績予想は、売上高9,500億円（前期比30.1%増）、営業利益530億円（同28.0%増）、経常利益570億円（同27.0%増）、当期純利益350億円（同1.2%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報と予測に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタル化やグローバル展開など一歩先を行く取組みに挑み続け、多様化するお客様のライフステージに応じた質の高いサービスを提供することで人々の楽しみという価値を常に創造してまいります。

そして、最も身近な存在として、より豊かな生活の実現を支え続け、地域や社会に、より大きな安心と喜びを提供していきたいとの思いから、グループ理念、グループビジョン及びグループスローガンを、以下のように設定しております。

① グループ理念

「未来の常識を創り出し、人々の生活を変えていく」

“未来の美と健康”を考え抜き、新たな顧客体験を創り出し輝きを増していく生活・地域社会の実現に貢献する。

② グループビジョン

「美しさと健やかさを、もっと楽しく、身近に。」

私たちは、美と健康という分野を軸に新しい技術やアイデアを積極的に取り入れ、人々の毎日の生活がもっと楽しさに満ちたものになることを目指します。

そして、人の思いに敏感で身近な存在であり続けることを大切に、生活や地域に、より大きな安心と喜びをお届けするために挑戦してまいります。

③ グループスローガン

「Find your “!”」（!は“wow”（ワオ）と読みます）

訪れるたびに、思わず“wow!”と叫んでしまうほどの驚きや喜びがあり、「次はどんなことに出会えるだろう!」とワクワクした気分になってきていただきたいとの意味をこめて設定しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、社会・生活のインフラ企業となることで、地域社会の美と健康に最も身近な存在として貢献できるほか、ヘルス&ビューティー分野で圧倒的なプレゼンスを獲得することで、国内ドラッグストア業界を力強く牽引することを目指してまいります。また、ドラッグストアの社会的使命である地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、将来的には「美と健康の分野でアジアNo. 1」を目指してまいります。

その過程におけるグループ経営目標として、アジアNo. 1のドラッグストアとなり、美と健康の分野でのリーディングポジションを確立すべく、「グループ売上高1.5兆円、営業利益率7.0%（2026年3月期）」を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による消費動向の変化、少子高齢化など、常に変化する経営環境に対応し、持続可能な経営を実践していくため、国内戦略（戦略テーマ：お客様のライフステージに応じた価値提供）とグローバル戦略（同：アジア市場での更なるプレゼンス向上）にわけて、4つの重点戦略を設定しております。

国内における重点戦略及び対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 利便性の追求 - お客様との繋がりへの深化

当社グループは、お客様の価値観が多様化し、ライフスタイルが変化しつつある社会において、お客様の最も身近な存在として、より深く繋がり、変わりゆくニーズを的確に捉えていくことが必要であると考えております。そのため、全国に展開している3,300を超える店舗網とデジタルを活用したお客様に届ける仕組みづくり、様々な買い物スタイルの提供など、利便性を追求していくことで、お客様により深く寄り添う企業を目指してまいります。

② 独自性の追求 - 体験やサービス提供の新化

当社グループは、激しい競争環境の中で、1億超のお客様接点から蓄積されたデータとマーケティング分析力を活かし、お客様の価値観に基づく魅力的な商品・サービスや店舗モデルの開発、広告配信事業の展開など、独自性を追求していくことで、お客様に選ばれ、日々の生活がより楽しさに満ちたものとなっていただけのように、取り組んでまいります。

③ 専門性の追求 - トータルケアの進化

当社グループは、少子高齢化が進み、健康長寿社会の実現を目指す我が国において、様々なお客様のライフステージに応じた質の高いサービスを提供することで、地域社会により大きな安心と喜びを提供していくことが求められていると考えております。そのため、当社の強みを活かし、セルフメディケーションの推進、調剤事業拡大に加え、心と身体の両面でのビューティーケアなど、ヘルス&ビューティーの分野とウェルネスの3つを軸に専門性を追求していくことで、地域包括ケアシステムを支え、すべての人がいつまでも美しく、健康で心豊かな生活を送れるよう取り組んでまいります。

グローバルにおける重点戦略及び対処すべき課題は、次のとおりであります。

④ グローバル事業の更なる拡大

当社グループは、アジアを中心とした新たな進出国の開拓や海外店舗展開、越境EC事業の拡大を図るため、海外SNSの活用やグローバル会員獲得によるアプローチ強化、グローバルで活躍する人材と海外で支持される商品の開発などに積極的に取り組むことで、美と健康への意識が高まっているアジア地域での事業規模拡大とプレゼンス向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,517	74,519
売掛金	27,417	51,852
商品	85,788	137,277
貯蔵品	655	683
未収入金	18,692	29,066
その他	4,687	11,036
貸倒引当金	△62	△48
流動資産合計	175,696	304,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,407	83,570
減価償却累計額	△41,914	△44,264
建物及び構築物(純額)	24,493	39,305
土地	39,933	52,763
リース資産	17,603	17,056
減価償却累計額	△12,558	△13,639
リース資産(純額)	5,045	3,416
建設仮勘定	119	1,149
その他	14,910	23,221
減価償却累計額	△11,712	△12,730
その他(純額)	3,197	10,491
有形固定資産合計	72,789	107,126
無形固定資産		
商標権	2	17,573
のれん	4,029	119,046
その他	4,858	6,745
無形固定資産合計	8,891	143,365
投資その他の資産		
投資有価証券	66,909	22,528
繰延税金資産	5,349	15,246
敷金及び保証金	37,766	60,889
その他	1,623	3,464
貸倒引当金	△89	△273
投資その他の資産合計	111,559	101,855
固定資産合計	193,240	352,347
資産合計	368,936	656,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,515	92,501
リース債務	1,981	1,756
未払法人税等	5,660	11,538
契約負債	2,843	5,268
短期借入金	—	884
賞与引当金	3,872	5,709
ポイント引当金	64	129
資産除去債務	—	18
その他	15,313	24,641
流動負債合計	85,251	142,449
固定負債		
長期借入金	18,400	18,400
リース債務	3,319	1,880
繰延税金負債	4,319	9,545
株式給付引当金	164	168
役員株式給付引当金	39	39
債務保証損失引当金	349	242
退職給付に係る負債	282	5,932
資産除去債務	7,731	10,268
その他	2,857	3,466
固定負債合計	37,464	49,944
負債合計	122,715	192,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	23,003	205,937
利益剰余金	210,385	236,264
自己株式	△20,679	△6,439
株主資本合計	234,761	457,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,393	6,549
為替換算調整勘定	—	△62
退職給付に係る調整累計額	22	△26
その他の包括利益累計額合計	11,415	6,460
新株予約権	43	43
非支配株主持分	—	24
純資産合計	246,220	464,341
負債純資産合計	368,936	656,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	544,737	729,969
売上原価	373,496	489,674
売上総利益	171,240	240,295
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,397	1,686
ポイント引当金繰入額	16	11
給料及び手当	50,939	72,831
賞与引当金繰入額	3,872	5,407
退職給付費用	1,099	1,756
減価償却費	7,738	11,052
地代家賃	36,226	51,389
のれん償却額	840	3,809
その他	37,526	50,943
販売費及び一般管理費合計	139,658	198,887
営業利益	31,582	41,407
営業外収益		
受取利息	88	107
受取配当金	409	412
固定資産受贈益	374	477
発注処理手数料	1,080	1,545
情報提供料収入	249	441
その他	443	946
営業外収益合計	2,646	3,932
営業外費用		
支払利息	44	60
貸倒引当金繰入額	12	—
現金過不足	17	4
持分法による投資損失	0	304
その他	13	88
営業外費用合計	88	458
経常利益	34,140	44,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	10,618
固定資産売却益	20	2
投資有価証券売却益	354	49
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	197	—
その他	—	2
特別利益合計	572	10,672
特別損失		
固定資産売却損	3	38
固定資産除却損	175	476
店舗閉鎖損失	130	396
減損損失	427	4,407
関係会社株式評価損	—	183
債務保証損失引当金繰入額	349	—
災害による損失	—	35
新型コロナウイルス感染症による損失	960	385
その他	—	1
特別損失合計	2,046	5,924
税金等調整前当期純利益	32,666	49,629
法人税、住民税及び事業税	10,999	15,499
法人税等調整額	64	△482
法人税等合計	11,064	15,016
当期純利益	21,602	34,613
非支配株主に帰属する当期純利益	—	24
親会社株主に帰属する当期純利益	21,602	34,588

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	21,602	34,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,716	△4,760
為替換算調整勘定	—	△31
退職給付に係る調整額	—	26
持分法適用会社に対する持分相当額	31	—
その他の包括利益合計	2,747	△4,764
包括利益	24,350	29,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,350	29,823
非支配株主に係る包括利益	—	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	22,996	196,253	△20,707	220,593
会計方針の変更による累積的影響額			△275		△275
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,051	22,996	195,977	△20,707	220,318
当期変動額					
剰余金の配当			△7,194		△7,194
親会社株主に帰属する当期純利益			21,602		21,602
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		28	35
株式交換による増加					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	14,408	27	14,443
当期末残高	22,051	23,003	210,385	△20,679	234,761

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,667	—	—	8,667	43	—	229,304
会計方針の変更による累積的影響額							△275
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,667	—	—	8,667	43	—	229,029
当期変動額							
剰余金の配当							△7,194
親会社株主に帰属する当期純利益							21,602
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							35
株式交換による増加							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,725	—	22	2,747		—	2,747
当期変動額合計	2,725	—	22	2,747	—	—	17,190
当期末残高	11,393	—	22	11,415	43	—	246,220

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	23,003	210,385	△20,679	234,761
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,051	23,003	210,385	△20,679	234,761
当期変動額					
剰余金の配当			△8,271		△8,271
親会社株主に帰属する当期純利益			34,588		34,588
自己株式の取得				△9,009	△9,009
自己株式の処分		0		3	3
株式交換による増加		183,069		23,245	206,315
連結範囲の変動		△136	△438		△574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	182,933	25,878	14,240	223,051
当期末残高	22,051	205,937	236,264	△6,439	457,813

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,393	—	22	11,415	43	—	246,220
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,393	—	22	11,415	43	—	246,220
当期変動額							
剰余金の配当							△8,271
親会社株主に帰属する当期純利益							34,588
自己株式の取得							△9,009
自己株式の処分							3
株式交換による増加							206,315
連結範囲の変動		△31		△31			△605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,843	△31	△49	△4,924		24	△4,899
当期変動額合計	△4,843	△62	△49	△4,955	—	24	218,121
当期末残高	6,549	△62	△26	6,460	43	24	464,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,666	49,629
減価償却費	7,738	11,052
減損損失	427	4,407
のれん償却額	840	3,809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	△4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	16	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	133
受取利息及び受取配当金	△498	△520
支払利息	44	60
固定資産売却損益 (△は益)	△16	36
固定資産除却損	175	476
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,937	△807
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,538	△466
未収入金の増減額 (△は増加)	△540	△1,106
契約負債の増減額 (△は減少)	△54	△943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,950	△2,261
未払金の増減額 (△は減少)	240	6
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,116	1,211
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△10,618
その他	4,384	△1,015
小計	36,191	52,481
利息及び配当金の受取額	988	695
利息の支払額	△44	△60
法人税等の支払額	△14,625	△15,341
法人税等の還付額	3,365	2,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,875	39,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△275	△290
有形固定資産の取得による支出	△3,630	△9,317
無形固定資産の取得による支出	△1,636	△1,649
敷金及び保証金の差入による支出	△1,392	△2,821
敷金及び保証金の回収による収入	529	914
長期前払費用の取得による支出	△128	△1,124
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
投資有価証券の売却による収入	459	88
貸付けによる支出	△3	△1,706
貸付金の回収による収入	3	1,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,206
その他	△237	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,311	△15,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△574
長期借入金の返済による支出	—	△419
リース債務の返済による支出	△2,216	△2,061
自己株式の取得による支出	△0	△9,009
配当金の支払額	△7,193	△8,272
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,409	△20,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,153	3,990
現金及び現金同等物の期首残高	28,363	38,517
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	31,815
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	195
現金及び現金同等物の期末残高	38,517	74,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は販売促進を目的とするポイントカード制度により使用ポイントに相当する財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上しておりました。当会計方針の変更により収益認識会計基準の対象となる契約についてはポイントの履行義務を識別し、使用実績率等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。これにより販売促進費等の一部を売上高から控除しております。

また、代理人に該当する一部取引については他の当事者に支払う額を控除した純額を売上高に計上しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、ポイント引当金が2,478百万円減少し、契約負債は2,843百万円増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は売上高が12,170百万円減少、売上原価が1,315百万円減少、販売費及び一般管理費は10,904百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が48百万円増加し、契約負債の増加により54百万円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は275百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、収益認識会計基準の対象となる契約については前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」を、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた4,861百万円を「商標権」2百万円、「その他」を4,858百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「情報提供料収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた693百万円を「情報提供料収入」443百万円、「その他」を249百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」及び「長期前払費用の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた△365百万円を「貸付けによる支出」△3百万円、「貸付金の回収による収入」3百万円、「長期前払費用の取得による支出」△128百万円、「その他」△237百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営、保険調剤薬局の開局・運営、フランチャイズ事業展開及びフランチャイジーへの商品供給等を中心に事業を営んでおります。

したがって、これら事業活動のうち、マツモトキヨシ看板を中核とした「マツモトキヨシグループ事業」、ココカラファイン看板を中核とした「ココカラファイングループ事業」、当社グループ会社を取り扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄及び間接業務の受託等を行う「管理サポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年10月1日付で実施された株式会社ココカラファイン（2021年10月1日付で商号を株式会社ココカラファイングループに変更しております）との経営統合に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「小売事業」「卸売事業」「管理サポート事業」から「マツモトキヨシグループ事業」「ココカラファイングループ事業」「管理サポート事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	537,581	—	7,155	544,737	—	544,737
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	—	376,008	376,036	△376,036	—
計	537,609	—	383,164	920,774	△376,036	544,737
セグメント利益又は セグメント損失(△)	31,838	—	△594	31,244	337	31,582
セグメント資産	267,893	—	322,421	590,315	△221,379	368,936
その他の項目						
減価償却費	6,337	—	1,562	7,899	△160	7,738
のれんの償却額	840	—	—	840	—	840
持分法適用会社への 投資額	—	—	38,697	38,697	—	38,697
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,664	—	1,654	7,318	△114	7,203

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額337百万円には、セグメント間取引消去337百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△221,379百万円には、投資と資本の相殺消去額△110,728百万円、債権債務消去等△110,650百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△160百万円は未実現損益の調整に係るものであります。

(4) 有形固定資産の増加額の調整額△114百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	539,850	182,621	7,498	729,969	—	729,969
セグメント間の 内部売上高又は振替高	211	3	455,858	456,073	△456,073	—
計	540,062	182,624	463,356	1,186,043	△456,073	729,969
セグメント利益又は セグメント損失(△)	36,169	5,312	△131	41,350	56	41,407
セグメント資産	380,722	394,597	582,698	1,358,018	△701,282	656,735
その他の項目						
減価償却費	6,578	2,543	2,079	11,201	△148	11,052
のれんの償却額	617	3,192	—	3,809	—	3,809
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,589	2,631	2,744	11,966	△49	11,916

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額56百万円には、セグメント間取引消去56百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△701,282百万円には、投資と資本の相殺消去△351,265百万円、債権債務消去等△350,017百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△148百万円は未実現損益の調整に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産の増加額の調整額△49百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	537,581	—	7,155	544,737

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	539,850	182,621	7,498	729,969

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	全社・消去	合計
減損損失	382	—	44	—	427

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	全社・消去	合計
減損損失	3,321	1,086	—	—	4,407

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	全社・消去	合計
当期償却額	840	—	—	—	840
当期末残高	4,029	—	—	—	4,029

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	全社・消去	合計
当期償却額	617	3,192	—	—	3,809
当期末残高	1,557	117,489	—	—	119,046

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式会社ココカラファインとの経営統合)

当社と株式会社ココカラファインは、2021年2月26日付で、両社間の経営統合契約及び本経営統合のための一連の取引の一環として当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ココカラファインを株式交換完全子会社とする、株式交換契約を締結しております。当該株式交換契約は、2021年6月29日に開催された定時株主総会において承認されました。これに基づき、当社は2021年10月1日を効力発生日として株式交換を実施し、同日付で商号を株式会社マツキヨココカラ&カンパニーに変更しました。また、当社は2021年4月28日に開催した取締役会の決議に基づき、本経営統合のための一連の取引の一環として新設分割計画の作成及び吸収分割契約の締結をしております。当該新設分割計画及び吸収分割契約は、2021年6月29日に開催された定時株主総会において、承認されました。これに基づき、当社は2021年10月1日を効力発生日として新設分割及び吸収分割を実施しております。

本株式交換の効力発生日に先立ち、株式会社ココカラファインの普通株式は、株式会社東京証券取引所市場第一部において、2021年9月29日付で上場廃止（最終売買日は2021年9月28日）となりました。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ココカラファイン

(2021年10月1日付で商号を株式会社ココカラファイングループに変更しております)

事業の内容 ドラッグストア事業・調剤事業・介護事業で構成される企業グループの運営

② 企業結合を行った主な理由

ドラッグストア業界は業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商勢圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、厳しい経営環境が継続しております。一方、日本の社会保障費が増大する中、ドラッグストア業界は、地域包括ケアシステム構築の重要な役割を担うことが期待されていることに加え、診療報酬改定への対応も求められております。

以上のような大変革期を飛躍へ向けた成長機会と捉え、当社と株式会社ココカラファインは、本経営統合により国内で売上高1兆円・3,000店舗を有する社会・生活のインフラ企業となります。また、両社の顧客基盤を活用したOne to Oneマーケティングを確立することで、消費者の購買動向に革新を起こしてまいります。そして、ヘルス&ビューティ分野で圧倒的なプレゼンスを獲得することで国内ドラッグストア業界を力強くけん引することを目指しております。また、ドラッグストアとしての社会的使命である地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、美と健康の意識が高まっているアジア地域における事業基盤を確立し、将来的には「美と健康の分野でアジアNo.1」を目指すため、経営統合の判断に至りました。

③ 企業結合日

2021年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式会社マツモトキヨシホールディングスを株式交換完全親会社、株式会社ココカラファインを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

株式会社マツキヨココカラ&カンパニー
(旧会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス)

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 20.05%
企業結合日に追加取得した議決権比率 79.95%
取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価として株式会社ココカラファインの全株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式会社ココカラファインの株式の企業結合日における時価	48,716百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	206,315 〃
取得原価		255,031百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

会社名	株式会社マツモトキヨシホールディングス (株式交換完全親会社)	株式会社ココカラファイン (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る株式交換比率	1	1.70
本株式交換により交付する株式数	株式会社マツモトキヨシホールディングスの普通株式：40,854,516株	

② 株式交換比率の算定方法

株式会社マツモトキヨシホールディングスは和証券株式会社、株式会社ココカラファインは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、両社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 208百万円

(6) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 10,618百万円

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

119,500百万円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

19年間にわたる均等償却

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	119,144百万円
固定資産	87,506百万円
資産合計	206,650百万円
流動負債	55,752百万円
固定負債	15,367百万円
負債合計	71,119百万円

(9) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに償却期間

商標権 18,009百万円 (償却期間19年)

(10) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	181,790百万円
営業利益	1,675百万円
経常利益	2,621百万円
税金等調整前当期純利益	△754百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,122百万円
1株当たり当期純利益	△25.56円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

共通支配下の取引等

本経営統合のための一連の取引の一環として実施した新設分割及び吸収分割の概要は以下のとおりです。

(1) 取引の概要

	①新設分割	②吸収分割	③吸収分割
対象となった事業の内容	株式会社マツモトキョシその他の子会社等の株式の保有及び経営管理等	当社の営業企画・運営支援機能等	株式会社ココカラファインの本部機能
企業結合日	2021年10月1日	同左	同左
企業結合の法的形式	当社を分割会社、新たに設立する株式会社マツモトキョシグループを新設会社とする新設分割	当社を分割会社、株式会社MCCマネジメント(旧MKCF分割準備株式会社)を承継会社とする吸収分割	株式会社ココカラファインを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割
結合後企業の名称	株式会社マツモトキョシグループ(当社の連結子会社)	株式会社MCCマネジメント(当社の連結子会社)	株式会社マツキヨココカラ&カンパニー

	④吸収分割	⑤吸収分割	⑥吸収分割
対象となった事業の内容	株式会社ココカラファインの営業企画・運営支援機能等	株式会社ココカラファインヘルスケアの本部機能	株式会社ココカラファインヘルスケアの営業企画・運営支援機能等
企業結合日	2021年10月1日	同左	同左
企業結合の法的形式	株式会社ココカラファインを分割会社、株式会社MCCマネジメントを承継会社とする吸収分割	株式会社ココカラファインヘルスケアを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割	株式会社ココカラファインヘルスケアを分割会社、株式会社MCCマネジメントを承継会社とする吸収分割
結合後企業の名称	株式会社MCCマネジメント(当社の連結子会社)	株式会社マツキヨココカラ&カンパニー	株式会社MCCマネジメント(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

取得による企業結合(1)企業結合の概要②企業結合を行った主な理由をご参照ください。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	
小売				
医薬品	164,424	75,334	—	239,758
化粧品	182,171	52,296	—	234,467
雑貨	115,061	36,888	—	151,949
食品	51,493	15,646	—	67,140
その他	24,659	2,239	7,152	34,052
顧客との契約から生じる収益	537,810	182,405	7,152	727,368
その他の収益(注)	2,039	215	345	2,601
外部顧客への売上高	539,850	182,621	7,498	729,969

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,398円12銭	3,285円02銭
1株当たり当期純利益	210円45銭	283円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	210円36銭	283円05銭

(注) 1. 当社は「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式(前連結会計年度127千株、当連結会計年度126千株)に含めております。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前連結会計年度125千株、当連結会計年度40千株)に含めております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は2円35銭減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、33銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,602	34,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,602	34,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,650	122,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	40	40
(うち新株予約権(千株))	(40)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. その他

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
マツモトキヨシグループ事業	539,850	100.4
ココカラファイングループ事業	182,621	—
その他	7,498	104.8
合計	729,969	134.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業部門別売上も同様に變更しております。

3. 当連結会計年度より、報告セグメントを「小売事業」「卸売事業」「管理サポート事業」から「マツモトキヨシグループ事業」「ココカラファイングループ事業」「管理サポート事業」に変更しております。

(2) 商品別売上状況

当連結会計年度の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
小売		
医薬品	239,758	152.5
化粧品	234,467	125.6
雑貨	151,949	128.6
食品	67,140	128.3
合計	693,316	134.8

(注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、商品別売上も同様に變更しております。

なお、前期比については、収益認識会計基準等適用後の商品別売上により計算したものを記載しております。

(3) 商品別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
小売		
医薬品	139,192	153.1
化粧品	156,758	120.2
雑貨	106,122	123.5
食品	58,062	128.5
合計	460,135	130.6

(注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、商品別仕入も同様に変更しております。

なお、前期比については、収益認識会計基準等適用後の商品別仕入により計算したものを記載しております。